

リアリズムとリベラリズムの相克 ～国際関係論でみた日米開戦～

齊 藤 裕 志

1. はじめに
2. 日米開戦に関する諸説と国際関係論
3. モデル
4. 日米開戦への道
5. 結 語

1. はじめに

「持久戦ニ策ハナイカトノ御下問ニ対シ、書類ニハ勝利アリト書キアルニ反シ算ガ立タヌト答ヘタリ、成算ナキモノニ対シ戦争ヲ始メルハ如何カ等ノ御思召モアルカ如シ」。¹⁾ これは、1941年7月23日に決定された日本の南部仏印進駐に対するアメリカの在米日本資産凍結の決定を受け、同29日に永野修身海軍軍令部総長が開戦論を上奏した際における昭和天皇の様子を書き留めたものである。国力に差がある国と戦争するという主張に対し、ではその勝算はと問えば、心もとない返事しか返ってこない。このような上奏を受け困惑する昭和天皇の心中が読み取れるエピソードである。

このエピソードに象徴されるように、日本の意思決定集団は、濃淡の差はありながらも最後まで対米戦への明るい見通しを持つことができなかった。²⁾ 一方アメリカ側も、厳しい経済制裁を課せば現状維持をさらに崩そうとする日本の行動を十分抑止できると楽観していた。当時陸軍長官としてアメリカ大統領フランクリン・D・ローズヴェルトを支えたヘンリー・L・スティムソンは「(日本人が) どれほど不道徳で危険な考え方を持ったとしても、わが国と戦うことまでは考えるは

1) 安井 [2013]、pp.419。原典は『澤本頼雄海軍大将業務メモ』、叢二、pp.2、1941年7月31日付日誌。

2) 例えば第三次近衛内閣において開戦論を強く牽引した陸軍大臣・東條英機も、対米戦の矢面に立つ海軍の自信の無さを感じ取り「支那事変にて二十万の精霊を失い、このまま放棄するに忍びず、但し日米戦とならば更に幾多の人命を失う事を思えば、撤兵も考えざるべからず、決しかねたる処なり」という心情を吐露している（日本国際政治学会太平洋戦争原因究明研究部編日米開戦 [1988]、pp.284）。

ずがない」³⁾と語っている。また国務次官補として石油の対日禁輸を担ったディーン・アチソンも「わが国を攻撃すれば、日本にとって破滅的な結果になることは、少しあたまを使えばどんな日本人にでもわかることだ」⁴⁾と述べ、日米開戦をあり得ないものと考えていた。

しかし、歴史が示す通り、1941年12月8日の日本海軍機動部隊によるハワイ真珠湾攻撃によって日米は戦争に突入した。⁵⁾「成算」がなく、戦うとすれば「破滅的な結果になる」ことは容易に予想できるので、「戦うことまでは考えるはずがない」とされていた戦争がどうして起こってしまったのか。本論文では国際関係論における「パワー推移論」を土台にし、リアリズムの思考であった日本とリベラリズムの思考をリアリズムで実現しようとしたアメリカとのグランド・ストラテジーの対立という観点から上記の問題を考察する。

論文は以下のような構成となっている。まず第2章では日米開戦に関するこれまでの諸説を簡潔に紹介した上で国際関係論におけるリアリズム学派およびリベラリズム学派について述べた。続く第3章では本論文の分析的枠組みであるパワー推移論のフォーマルモデル (Fearon [1995]、Powell [1999]、[2006]) を紹介した。そして当時の日米関係がこのモデルとどれほど照合するかを第4章で論じ、結語において日米開戦から今日の我々が汲み取るべき教訓について考察した。

2. 日米開戦に関する諸説と国際関係論

アメリカとの圧倒的な国力差があっただにもかかわらず日本が戦争という選択をしたことに対し、これまで様々な説明がなされてきた。それらは大まかに a) 非合理的説明と b) 合理的説明の二つに分類できる。まず a) 非合理的説明とは、当時の日本の意思決定集団が合理的に判断して意思決定をしたのではなく、合理性の埒外において開戦を選択したとするもので、いまでも少なからぬ人々がこの説を支持している。例えば国際戦略論の代表的な書籍である『戦略の形成 上・下』(ウィリアムソン・マーレー、マクレガー・ノックス、アルヴィン・バーンスタイン編著、石津朋之、永末聡監訳、歴史と戦争研究会訳、2007年) 所収の論考(第十九章 おわりに)において、マクレガー・ノックスは『葉隠』にみられる武士道、とくに利害得失をもとにした戦略的思考を否定する価値観が非合理的な選択に強く影響したという点に日本の開戦動機を求めている。⁶⁾ 第3次近衛

3) Record [2009]、pp.21 (ただし引用ページ数は邦訳のページ番号を記載)。原典はHenry L. Stimson and McGeorge Bundy. *On Active Service in Peace and War*, New York: Haper and Brothers, 1947, pp.387.

4) Record [2009]、pp.21 (ただし引用ページ数は邦訳のページ番号を記載)。原典は Jean Edward Smith, *FDR*, New York: Random House, 2007, pp.518.

5) 同日、陸軍の南方軍がマーレー半島のコタバルに上陸し、対英蘭戦もはじまった。本論では日米開戦に集中するためイギリス、オランダ、中国、ソ連に関する記述は必要最小限に止める。

6) Knox [1994]、pp.498、pp.527 (ただし引用ページ数は邦訳のページ番号を記載)。

内閣の末期に、日米交渉における陸軍の譲歩を迫る近衛文麿首相に対し開戦を主張する東條英機陸軍大臣がいった「人間、たまには清水の舞台から目をつぶって飛び降りることは必要だ」⁷⁾ という言葉は、そのような非合理性を表現したものとして多くの研究で引用されている。

しかし、この東條の発言から彼および陸軍が徹頭徹尾非合理的であったと考えるのは早計である。実際、陸相（後に首相）の東條をはじめ当時の陸軍の要職にあった面々（参謀本部総長の杉山元、参謀本部作戦部長の田中新一、陸軍省軍務局長の武藤章）は内外の情勢を把握し、それをもとに「彼らなりの合理的な意思決定」を行っていたことはいくつかの歴史研究によってすでに明らかとなっている。⁸⁾

一見すると非合理に見える行動であってもそれを生んだメカニズムを説明するという行為を「合理的アプローチ」とすれば、メカニズムの解明を回避する a) の非合理的説明は日米開戦を考える上でそれほど魅力的なアプローチではない。この観点から本論文は b) の合理的説明 という立場をとる。

では b) の合理的説明にはどのようなものがあるのだろうか。歴史学者の森山優 [1998]、[2012] は、維新の元勳などの調整役を失った後に露わになった明治憲法下における権力の分散・多元構造が、明確な国家の方向性を決定できない「非決定システム」を生み出した点を指摘する。その上で状況に流され続けた日本の意思決定集団がアメリカ側の強烈な態度表明（いわゆる「ハル・ノート」）という外部ショックを受けて開戦という 1 本の選択肢にまとまったという政治システムの欠陥に開戦の原因を求めている。⁹⁾

菊澤研宗 [2013] は、オリバー・E・ウィリアムソンの取引コストと限定合理性の理論から開戦原因の解明を試みている。もし日米間の交渉で日本が譲歩しアメリカの要求（中国大陸や仏印からの撤兵、三国同盟の破棄等）を受け入れた場合、陸軍海軍ともにこれまでの政策の大幅な変更を余儀なくされ、それに伴って膨大な取引コスト（満州・中国大陸から生み出される富を失う機会費用、国内における二つ組織の地位や威信の低下等）を被らねばならないことになる。しかし、陸海軍がこのようなコストを引き受ける心構えを持ち得なかったことで、戦争という選択肢（戦争目的を達成する可能性は極めて低い）が合理的に採用されてしまったという主張を展開している。¹⁰⁾

A.S. Levi と G. Whyte [1997] は行動経済学のプロスペクト理論から日本が開戦を決断した原因を分析している。主体や集団にとっての利得や損失を評価する価値関数が利得の領域で「上に凸」（リスク回避）、損失の領域で「下に凸」（損失回避）の関数で、現状点が損失領域の関数上にある一方、参

7) 近衛 [1946]、pp.93。

8) 日本国際政治学会太平洋戦争原因究明研究部編日米開戦 [1988]、森山 [1998]、[2012]、安井 [2013]。

9) 森山 [1998]、序章、[2012]、第 1 章。

10) 菊澤 [2013]、pp.6-11。

照基準点が原点（中立点）にあるとする。このときプロスペクト理論では、損失回避を望む主体や集団が現状点を参照基準点からマイナス方向への乖離と認識することで、あえてリスクをとる行動を選択してしまうメカニズムを明らかにしている。Levi と Whyte は大本営政府連絡懇談会・連絡会議および御前会議における意思決定者たちの発言から当時の日本の現状点（経済制裁下における国力の低下）が損失領域の関数上にある一方、参照基準点（大東亜共栄圏の確立）が原点にあることを統計的に見出した。この事実をもとに、彼らは日本の対米開戦の原因を認知学的要因、すなわち損失回避の観点からあえてリスクのある行動を選択したという点に求めている。¹¹⁾

以上は主として日本側に焦点を当てた説明であったが、アメリカ側から見た分析として P.G. Lauren, G.A.Craig, A.L.George [2006]、土山實男 [1998]、J. Record [2006] による危機管理論に基づいた説明がある。¹²⁾ 危機管理論は、軍事力による脅しや経済制裁によって相手国がこれから起こそうという行動の抑止を目指す「抑止外交」と相手がすでに取ってしまった行動を取り消させることを目指す「強制外交」から成る。彼らは日米交渉をアメリカの強制外交と見た場合、日米の争点に関しアメリカが日本側の執着を上回るものを持っていることを日本に明確に伝えられず、同時に日本の考えを変更させるような刺激（人參）を一切与えず原則論に終始したことがアメリカの日本に対する強制外交の失敗（日米開戦）を導いたという見解を披露している。¹³⁾

以上、日米開戦の原因に関する a) 非合理的説明および b) 合理的説明を見てきた。特に後者は、一見非合理に見える行動を合理的に解釈しようという意味で説得力のある説といえる。しかしこれらの説は戦争という国際関係（国際政治）を論じているにもかかわらず、国際関係論における理論フレームワークをあまり意識したものとなっていない。そこで本論文では国際関係を分析する代表的なフレームワークであるリアリズム学派およびリベラリズム学派の理論を用いて日米開戦を分析する。¹⁴⁾

リアリズム学派は国際関係を一種の「無政府状態」と見なし、それゆえ国家は自国の安全を自らの力で保持しなければならないと考える。これは人類の長い歴史において、国家間の利害を調整したり、国際間のルールを作りそれを強制的に守らせるような世界政府や世界警察が一度として存在してこなかったという厳しい現実からもたらされた概念である。このような状況にある国家が生き残るためには、経済発展による軍備の拡大や同盟外交などのグランド・ストラテジー（国家の基本

11) Levi and Whyte [1997]、pp.804-805。

12) P.G. Lauren, G.A.Craig, A.L.George [2006]、土山 [1998]、Record [2009]。

13) P.G. Lauren, G.A.Craig, A.L.George [2006]、第10章。

14) 国際政治におけるリアリズムおよびリベラリズムに関しては鈴木 [2000]、序章、第1章、第4章を参照のこと。

戦略)を通じて他国との勢力均衡(パワー・balancing)を図ることが必要となってくる。¹⁵⁾

国際政治学者のA.F.K. Organski [1968] は国家間のパワー分布が大きく急激に変化すると、その拡大するパワーに比べ現状の利益配分を少ないと感じる国家は、武力を用いてその現状を変更しようとするインセンティブを持つという考えを示した。またR. Powell [1999]、[2006] は、パワーが悪化することが確実な国がパワーの優勢となる国の約束を信用できないためあえて戦争を起こす可能性があることを指摘し(コミットメント問題)、それを意思決定のタイミングを決めるゲームとして定式化した。¹⁶⁾

以上のリアリズム学派に対しリベラリズム学派とは、国家間の様々な交流が経済社会の相互依存関係という共通の利益を生み出すことで戦争を抑止できると考える学派である。さらにそのような相互依存関係を助長するため、この学派は民主的な政治制度の普及や自発的な国際制度やルールの構築を積極的に主張する。

本論文は、リアリズム学派の中からPowellによる「パワー推移論」のモデルを採り上げ、その論旨、すなわち「パワー分布の大きく急激な変化が国家間の勢力均衡を崩し、コミットメント問題を通じて戦争を誘発する」という枠組みで日米開戦をとらえる。そしてリアリズム的思考で行動した日本とリベラリズム的思考をリアリズムのそれで実現しようとしたアメリカとの対立がPowellの導き出した「非効率条件」を成立させてしまった状況を歴史的事実に立ち返って検討する。このような観点は「非決定システム」、「取引費用と限定合理性」、「認知的視点」、「強制外交の失敗」などの諸理論をつなぐ基本的な枠組みを提供し、それに則することで日米開戦の理解をさらに深めると期待できるからだ。そこで次章ではパワー分布の変化と戦争発生の関係がどのようにモデル化されるかを見る。

3. モデル

3-1 戦争の発生原因

複数の国が何らかの問題で争っているとき、その紛争の解決にはa)外交交渉(話し合い)とb)武力の行使(戦争)という二つの方法があると考えられる。この二つの方法のうち、よりコストがかかるのは大抵b)の戦争という選択肢である。人命の喪失、資産の破壊、資産から獲得できたはずの所得の消失などは、話し合いにおいて発生するコストに比べはるかに高くつくことは容易に察しが付く。この意味で話し合いによる交渉は戦争よりも効率的(パレート優位)な問題解決方

15) パワー(国力、権力、勢力)に関しては様々な定義(鈴木 [2000]、pp.25-28)があるが、ここでは国家が安全保障を達成するために必要とする有形無形的手段であり、ときにそれが転じて目的となってしまうものと見なす。

16) Organski [1968]、Powell [1999]、chp4、Powell [2006]、および鈴木 [2000]、第1章。

法であるといえる。しかし、有史以来現在に至るまで、明らかに非効率であるはずの戦争が紛争解決の手段として用いられ続けている。ではなぜ複数の国家（集団）は話し合いという効率的な手段よりも非効率な戦争という手段を選んでしまうのか。これは「戦争に関する非効率なパズル」(inefficiency puzzle of war) と呼ばれている問題である。

この戦争というあえて非効率な選択肢をとる行為を非合理と見なすのではなく、合理性の観点からその選択に至った背景を説明しようと試みた代表的な研究が Fearon [1995] である。¹⁷⁾ Fearon は戦争という非効率な選択の解明を①情報の問題、②交渉案件の非分割性、③コミットメント問題という三つの立場から試みている。

互いが相手国の目的、手段、遂行能力等に関して不確実な情報しかない場合、私的情報を持つ主体は自分に関する情報を偽って表明するインセンティブが出てくる。さらにある国が相手国に譲歩をすればするほど交渉は妥結し戦争は回避される一方、より多くの譲歩は自国の力を弱めるという「トレードオフ」が発生する。この二つが組み合わさることで戦争という非効率な選択がなされる可能性が出てくる。これがケース①による説明である。

交渉による利害の調整のあり方が限られているため（交渉の果実であるパイを自由に切り分けることができない）、紛争当事国双方を同時に満足させる解決がない（交渉の余地が無い）場合も戦争が起こり得る。これがケース②である。

最後のケース③は、国際社会の諸問題を処理する集権的な権力が存在しない状態（無政府状態）では、国家間で信用できる約束を取り結ぶことができず、やむを得ず戦争という選択が採られてしまうという考え方を基本としている。

Powell [1999]、[2006] は①と②のアプローチの重要性を認めながらも、③のコミットメント問題から戦争が起こり得ることを示した。¹⁸⁾ 紛争当事国間のパワー・バランスが大きく急激に変化することが確実視されたとき、パワー・バランスが将来有利となる国は相手国からの当面の攻撃をかかわすべく譲歩の約束を提案する。しかしパワー・バランスが逆転あるいは拡大した後では、パワー優位（拡大）となった国は以前の約束を反故にし、増加したパワーを背景に戦争によって交渉を決着させる行動に出るかもしれない。パワー・バランスが悪化する国が将来における相手国のこのような約束を信用することができなければ、自国が有利なうちに戦争という手段に訴えることがあり得る、これがこの考え方のポイントである。

日米交渉（そして開戦）という問題を情報の不確実性（ケース①）という視点から考察するこ

17) Fearon [1995]。

18) Powellは、②が③の立場から説明できることを指摘している。また情報の不確実性が無くても③の状況になれば戦争は起こりえる点を重視する立場をとっている (Powell [2006]、pp.175)。

とには説得的な側面もある。¹⁹⁾ しかし日露戦争以降における日米両国の大きな方向性（グランド・ストラテジー）の違いや対立を重視すれば、もともとあった両国間のパワー・バランスの差がこの時期急激に拡大したことが開戦にとってより根源的な要因であったといえよう。また次節で紹介するPowellのモデルでは、情報に関する不確実性がなくてもコミットメント問題があれば戦争が起こり得る条件を導出している。こういった点を踏まえて、本論文では日米開戦の原因をコミットメント問題として考える立場をとる。

3-2 非効率条件の導出

いまAとBという二つの国が交渉案件（長さ1の実数）をめぐる毎期交渉をしている状況を考える。はじめにA国が戦争を決意するか、それとも0と1の間の任意の数を交渉案件としてB国に提示する。戦争を決意した場合、交渉はその時点で打ち切りとなる。次の期に今度はB国が同様の意思決定（戦争か交渉案の提示）を行う。戦争を選択した場合は同じく交渉はそこで打ち切りとなる。交渉が最大限生み出すことができるものの現在価値は

$$B = \sum_{n=0}^{\infty} \delta^n = \frac{1}{1-\delta} \quad (1)$$

で、 δ は両国共通の割引因子である。t期においてA国が戦争を決意したときその期待利得は、

$$M_A(t) = p_t \left(\frac{1-d}{1-\delta} \right) + (1-p_t) \left(\frac{0}{1-\delta} \right) = \frac{p_t(1-d)}{1-\delta}, \quad (2)$$

となる。ここで p_t はA国が戦争に勝利する確率、 d は戦争によって発生する各種コストを一括したものである。なお戦争に負けた場合は、交渉案件からは何も得られないとする。

いまt+1期以降の両国のパワー分布がA国により有利に推移すると想定しよう。これは戦争を決意したA国の期待利得が $M_A(t)$ から $M_A(t+1)$ に増加することを意味する。²⁰⁾ A国としては、t期にパワー上優位にあるB国からの攻撃をかかわることができれば次期以降有利な状況が到来する。ではA国はB国にどれだけ譲歩できるだろうか。t期に譲歩できる量は1（t期の交渉案件全体）である。t+1期以降はパワー・バランスがA国に有利に変化するので、A国がB国に譲歩できる量は最大限 $B - M_A(t+1)$ となる。これは交渉案件の現在価値から戦争を選択した場合の期待利得を差し引いたものである（ともにt+1期ではなかった現在価値）。したがってA国がB国に約束できる譲歩の量（の現在価値）は $1 + \delta[B - M_A(t+1)]$ となる。一方、B国はt期に戦争を決意すれば $M_B(t)$ の利得を獲得

19) この側面については、日米開戦を「情報伝達の不足」と「現状認識の相違」から分析した須藤 [1986] を参照のこと。

20) 例えば戦争においてA国の勝利確率 p_t が上昇することで期待利得が上昇するといった状況が考えられる。

することができるので、

$$M_B(t) > 1 + \delta[B - M_A(t + 1)] \quad (3)$$

という条件が成り立ってしまえば、B国は戦争を選択することになる。(3)式の両辺に $M_A(t)$ を足し整理をすることで以下のような不等式が求まる。これがPowellの「非効率条件」である。

$$\delta M_A(t + 1) - M_A(t) > B - (M_A(t) + M_B(t)). \quad (4)$$

この(4)式の左辺はパワー分布の変化を表したものであり、右辺は交渉によって生まれる余剰（交渉案件全体の現在価値から戦争を選択したときに両国に帰属する現在価値の合計を差し引いたもの）と解釈できる。したがってこの(4)式は、たとえ情報に関する不確実性が無くとも、大きく急激に変化する二つの国のパワー分布が交渉からの余剰を凌駕するとき、戦争という非効率な結末が起り得ることを示している。

4. 日米開戦への道

本章では、(4)式で示された「非効率な戦争発生の条件」が日米開戦において成り立ったかどうかを歴史的事実と照合させる作業を行う。

まず(4)式左辺のパワー・バランスの変化を経済力および軍事力の観点から追ってみよう。表1は

表1 国民所得の変動

	昭和	実質国民所得 10億円	1人当たり実質国民所得 円
1930	5	12.2	191
1931	6	12.5	193
1932	7	12.8	195
1933	8	13.1	195
1934	9	13.6	202
1935	10	14.3	208
1936	11	14.8	212
1937	12	16.2	231
1938	13	15.9	225
1939	14	16.8	238
1940	15	16.1	220
1941	16	16.7	234
1942	17	16.1	223
1943	18	16.1	219
1944	19	15.4	208

出典：一橋大学経済研究所編、『解説 日本経済統計』、pp.4 の表 I-1を一部修正。

1930年から1944年における日本の実質国民所得と1人当たり実質国民所得の推移を表したものである。この表から明らかなように、実質国民所得、1人当たり実質国民所得はともに1939年にピークを迎えてしまっている。1937年に始まり4年を経過しても一向に解決のめどが立たない大陸中国での戦いと、それに伴った国内の統制経済によって、日本経済が苦境に陥りつつあった状況が如実に表れている。また表2は1939年時点での日本経済の輸出入構造を地域別に見たものである。軍需品の多くを英米圏という自己の勢力範囲以外から輸入せざるを得ない一方、技術と品質の低さから繊維品を除き輸出はもっぱら円ブロックという自己の勢力圏内向けしかできず、外貨を獲得する能力が低いという日本経済の脆弱な姿が浮かび上がってくる内容となっている。

表2 日本の貿易構造（昭和14年、百万円）

	輸入			輸出		
	総額	円ブロック	第三国	総額	円ブロック	第三国
民需品	1167	490	677	2654	1033	1621
食品	265	209	55	446	341	105
繊維品	595	98	498	1671	301	1370
雑品	307	183	124	537	391	146
軍需品	1751	193	1558	922	714	208
油脂	263	9	253	88	4	84
化学品	181	20	161	145	102	43
鉱物	166	87	70	33	23	10
鉱・金属	854	77	777	286	238	48
機械	288	0	288	370	347	23
合計	2918	683	2235	3576	1747	1829

出典：有沢広巳監修、『昭和経済史』、pp.194、第11表。

表3 米国の対日経済制裁措置（月日は現地時間）

年月日	内容	備考
1939年7月26日	日米通商航海条約廃棄通告（40年1月失効）	6月14日 英国天津租界封鎖
1940年6月4日	工作機械禁輸	5月18日 蘭印に原料供給を申し入れ 5月28日 英国に援蒋中止を申し入れ
7月31日	航空機用ガソリン禁輸	6月24日 対英ビルマルト閉鎖の申し入れ
9月26日	屑鉄禁輸	9月23日 北部仏印進駐
1941年7月25日	資産凍結	7月21日 仏政府日本軍進駐応諾
8月1日	石油全面禁輸	7月28日 日本軍進駐

出典：安井 [2013]、pp.349、表9。

表4 日米の主要物資生産高の比率（日本の生産に対する倍率）

	1933年	1938年	1941年
石油	10.5	7.2	9.3
石炭	468	485.9	527.9
鉄鉱石	55.6	37.5	74
銑鉄	9.2	7.3	11.9
鉄塊	7.4	4.5	12.1
銅	3.1	5.3	10.7
亜鉛	9.5	7.5	11.7
鉛	37.9	31.3	27.4
アルミニウム		8.7	5.6
水銀	41.6	24.8	
燐鉱石	72.3	45.2	
計	71.5	60.5	77.9

出典：有沢広巳監修、『昭和経済史』、pp.196、第12表を一部修正。

そのような経済構造に拍車をかけたのが日本の大陸および南進政策に対するアメリカによる一連の対日経済制裁である（表3）。特に石油の多くをアメリカに頼り切っていた日本にとって、その対日禁輸は軍事行動のみならず経済行動にも大きな制約を課すことになり、日米の経済力にはそれまで以上の格差が生まれることとなった。表4にあるように、主要物資の生産高に関し、1933年から1938年にかけていったんは縮小した日米の格差（1対71.5から1対60.5）がその後大きく拡大している様子がはっきりとわかる（1941年時点で1対77.9）。

以上のようにこの時期、国力の源泉である経済力に関して日米間に格差の拡大が起こっていた。しかもこの傾向は経済のみならず軍事面においても起ころうとしていた。²¹⁾ 対米戦となればその主力を担うのは海軍となるが、日米間でその海軍の軍事バランスに大きな不均衡が生じようとしていた。アメリカは1940年6月にエセックス級空母（当時日本最強の大型空母「翔鶴」に匹敵する）24隻を建造する第三次ヴィンソン案、翌7月には両洋艦隊法スターク案（1941年から1946年の間

表5 日米海軍戦力比較（対米比率、艦齢内、1941年6月20日付）

1941年	1942年	1943年	1944年	1945年	1946年	1947年
75%	65%	51%	44%	40%	42%	44%

出典：安井淳、『太平洋戦争開戦過程の研究』、pp.437。原典は『田中新一中将業務日誌』8分冊の5、pp.556。

21) 森山 [2012]、pp.127、別宮 [2008]、pp.112。

に257隻135万トンを建造する)を成立させ、海軍の大増強計画を打ち出した。日本海軍もあわてて「⑤計画」、「⑥計画」などの建艦計画を立案したが、経済力が低下傾向にあり、物資の入手もままならなかった状況ではアメリカの軍備増強に並走することなどとても出来るものではなかった(表5)。

そもそも海軍の基本方針は、北のソ連とはなるべく事を構えず、大陸中国(特に北支)への介入も最小限に止め、南方海洋への勢力拡大を目指す「北守南進」路線であった。²²⁾ ただこの南進路線を追求すれば当然英米との対決が予想される。英米戦、特に対米戦について自信の持てない海軍は、当面、太平洋におけるアメリカとの戦力バランスを一定の比率(対米7割)に保ちつつ、武力を行使しない外交手段で南進を実行する路線を進めた。しかし三国軍事同盟の締結や南部仏印進駐後の対日石油禁輸によって状況は一変し、海軍の南進政策にアメリカが立ちはだかることが明白となった。このとき海軍は戦力を徐々に削がれ最終的に戦わずしてアメリカに屈服するか(いわゆる「ジリ貧論」)、開戦に踏み切り活路を見出すかという厳しい選択を迫られることになる。²³⁾ 日露戦争後アメリカを仮想敵と標榜することで多額の予算を獲得し戦力を養ってきた海軍にとって、いまさらアメリカと戦えないことを公にすることは組織の存続にとって致命的である。²⁴⁾ それに対し、南方の資源地帯を確保し早期に自給体制を確立すれば、太平洋の戦力バランスを保ちつつ組織の自存も達成することができる。対米戦力が75%となる今が対米開戦の最後の機会であり、まさに「今! 戦機ハアトニハコヌ」(軍令部総長・永野修身)という状態が到来したのである。²⁵⁾

以上の事実から、経済力および軍事力の面で、1940年から1941年にかけて日米間に大きなパワー・バランスの変化が生じる事態となり、特に日本側はその事実を痛感していたことがわかった。この事実は(4)式左辺の値を大きく押し上げ、非効率条件における不等式の成立を後押しする効果を持ったといえる。

次に(4)式右辺、すなわち日米間における交渉の余剰がどれほどあったかを検討してみよう。P.G. Lauren, G.A.Craig, A.L.George [2006] は外交交渉が成立する条件として、それ以上譲歩することができないという互いの最低ライン(抵抗点)を確認し、双方が合意に達することのできる「共通の

22) 相澤 [2002]、第4章、第6章。

23) ただし、すでに海軍は前年11月15日に対米戦を念頭に置いた「出師準備の第一作業」(戦時編成)に着手していた(日本国際政治学会太平洋戦争原因究明研究部編日米開戦 [1988]、pp.47、pp.274)。

24) この点で菊澤 [2013] の限定合理性と取引コストによるアプローチは有益な視点を提供している。

25) 1941年11月1日第66回連絡会議での発言(日本国際政治学会太平洋戦争原因究明研究部編 資料編 [1988]、pp.550)。ただし海軍内では山本五十六連合艦隊長官や澤本頼雄海軍次官など、この時期においても対米戦回避を望む人々も少なからず存在した(日本国際政治学会太平洋戦争原因究明研究部編日米開戦 [1988]、pp.290、および安井 [2013]、pp.495)。

利益」を見出す必要性を挙げている。²⁶⁾ ここでは交渉の余剰の大きさを日米交渉妥結の可能性と解釈してその大きさを検討する。

日米交渉におけるアメリカ側の立ち位置はハル国務長官による「ハル四原則」とそれをもとにした「ハル・ノート」に明瞭に表れている。前者は①各国の領土保全と主権尊重、②他国への内政不干渉、③通商上の機会均等を含む平等の原則、④平和的手段によるほか、太平洋の現状を変更しないことを謳い、後者はこの四原則をもとに①日本の仏印と中国からの軍隊の撤兵、②重慶政府以外の政権の否認、③三国同盟の否認など10項目の具体的な要求から成っている。²⁷⁾ この方針は1920年代から始まった「ワシントン体制（九ヵ国条約による中国領土の保全と門戸開放、不戦条約による武力による現状変更の禁止：スティムソン・ドクトリン）」を背景としていたが、その根底には「門戸開放世界の形成」というアメリカのグランド・ストラテジーが関わっている。

C. Layne [2006] はグランド・ストラテジーとしてのアメリカの門戸開放政策には経済面と政治面があると述べている。自由な貿易体制という経済面の門戸開放が国内外の経済繁栄と安定をもたらし、民主制度などの政治的な門戸開放が経済面での門戸開放を維持する役割を果たす。そしてこのような価値観（アメリカの理想）を世界に浸透させることがアメリカの安全保障にとって死活的に重要であったことを指摘している。²⁸⁾ そしてアメリカは武力を用いてでもこの価値観の浸透を貫いてきた。Layneも述べているように、「1890年代に始まったカリブ海やラテンアメリカの国々への武力介入以来、アメリカは自分たちの経済の浸透を閉鎖しようとする革命的・民族主義的な政府に対して、断固たる処置を行ってきた」²⁹⁾ のである。

このように門戸開放というリベラリズムの思想をリアリズム（武力の使用）で実現するというグランド・ストラテジーを持ち、当時すでに軍事・経済の両面で世界一のパワーを有したアメリカが、自己の戦略に反する諸国（軍事力で勢力圏を拡大し閉鎖的な政治経済システムを敷こうとしたドイツと日本）と妥協する可能性は極めて低かったといえる。実際、1939年9月に欧州大戦が勃発しナチス・ドイツがヨーロッパを席卷するようになると、ドイツとのパワー・バランスが逆転することを危惧したアメリカは孤塁を守るイギリスの支援に乗り出す。イギリスにとって中国を含めたアジアからの物資調達には自らの戦線を維持していく上で死活的な問題であった。そして、それを支援することが自身の安全保障につながるアメリカにとってアジアにおける日本の軍事行動はもはや許容

26) Lauren, Craig, George [2006]、pp.183-186（ただし参照ページ数は邦訳のページ番号を記載）。

27) 北岡 [1999]、pp.373およびpp.385。

28) Layne [2006]、イントロダクション、第1章。またLayneはこのようなアメリカの姿勢が現在まで一貫して継続していることも指摘している。

29) Layne [2006]、pp.86（ただし引用ページ数は邦訳のページ番号を記載）。

できるものではなかった。³⁰⁾ さらに錫やゴムなどを輸入していた東南アジアに比べ経済的にそれほど大きな利害関係を持っていなかった中国（における日本軍の駐兵）に対してアメリカが強くこだわった理由は、現地の特殊事情（大陸における日本の権益取得と防共行動のいきさつ）を考慮せず自身の理念・理想を相手国に押し付ける法律家的かつ道徳的なアメリカ的リベラリズムの外交姿勢³¹⁾ が一方にあり、同時に中国を突き放すことがイギリス・オランダとの同盟に与える負の影響という現実的な側面も考慮したためといえる。³²⁾

以上のようなアメリカの姿勢に対する日本の立ち位置はどこにあったのだろうか。結果からすると日本は上記のようなアメリカの要求に応じることができなかった。その理由はハル・ノートにおける「中国からの軍隊の撤兵」（華北、内蒙古、海南島）という項目に関し最後まで譲歩することができなかった点にある。つまりこの条件を認めるか否かが日本の立ち位置であった。では日本はなぜこの条件を呑めなかったのか。それは日露戦争後、特に1930年代以降における日本の対内・対外政策（グランド・ストラテジー）と密接に関わっている。³³⁾ 1920年代にワシントン体制の主要メンバーであった日本は1930年代にその政策（国際関係を重視し、常に最新の知識を獲得して国を発展させる）を根本的に変える方向に出た。その軍事レベルにおける具体的な政策が、陸軍主体の「総力戦構想」と海軍の「北守南進政策」であった。後者については先に触れた。前者は第1次世界大戦の経験から今後起こり得る戦争を各国の人的・物的資源を長期間にわたって総動員した国家総力戦と捉え、それに備えた体制作りを推進するという陸軍の構想である。特に長期持久戦を遂行する上で重要なポイントとなったのが軍需物資の自給自足であった。ところが当時の日本の勢力圏内には必要とする軍需物資の存在量が少なく、総力戦を戦い抜くには不十分な状況にあった。それを打開しようという意図が満州事変以降における日本の軍事行動を駆り立てる要因となる。さらに陸

30) 川田 [2011]、pp.267-268、pp.314。ただし国内の厭戦気分はアメリカの武力介入をなかなか許可しなかった。国民に参戦を納得させるためにローズヴェルト大統領がとった様々な行動に関してはKissinger [1994] の第15章を参照のこと。

31) Kennan [1985]、pp.67-69、(ただし参照ページ数は邦訳のページ番号を記載)。

32) Irie [1987]、pp.245、pp.269 (ただし参照ページ数は邦訳のページ番号を記載)。

33) この時期の日本に国家の基本戦略（グランド・ストラテジー）があったかどうかに関しては否定的な意見もある（例えば山本 [2013]）。しかしそれらは国家の基本戦略より一段下の戦術面（陸海軍の作戦計画等）における戦略性の無さに対する評価であり、国家の基本戦略に関するものとは必ずしもいえない。本論文では、明治以降の日本の基本戦略は「五箇条の御誓文」（1868年3月14日発布）であり、1930年代以降の日本はこの基本戦略から逸脱したものを採用したという立場をとる（「天地ノ公道ニ基」かず、「知識ヲ世界ニ求メ」ないまま己の勢力圏の構築に邁進した）。五箇条の御誓文とその成り立ちに関しては松本 [1998] を参照のこと。また日露戦争後から1930年代までの基本戦略についても様々な路線の相克があった。この点に関しては川田 [2013] を参照のこと。

軍の構想は大陸中国における戦線の膠着状態を南進政策によって打開しようとする戦略を生み、ここに海軍の南進政策との一致を見ることになった。³⁴⁾ 政治的に見れば、それが「東亜新秩序」であり「大東亜共栄圏」といった構想につながる。このような経緯を見れば、リアリズムの観点から自己の勢力圏拡大を図っていた日本にとって、中国大陸（華北、内蒙古、海南島）における駐兵とは総力戦や南進にとって欠かすことのできない基本条件という認識が強く持たれていたことがわかる。³⁵⁾ そうであれば日本が大陸からの撤兵という条件を呑むことは日本のグランド・ストラテジーに対する大転換を迫ることを意味し、当時の陸海軍（特に大陸で多くの死傷者を出していた陸軍）にとってそれを実行するために被る様々な取引コストは膨大であったと予想できる。したがって駐兵に関して譲歩することは極めて困難な選択であったといえる。³⁶⁾

1941年4月から本格化し約8ヵ月に渡った日米交渉から、日米双方は交渉における互いの抵抗点がどこにあるのかをほぼ理解することとなった。しかし、そこから互いの方針を譲歩することのメリットよりもコストを高く評価し、結果として両国は共有されたかもしれない利益を実現できずに終わった。このような歴史的状況をみれば、交渉の余剰（(4)式右辺の値）は極めて小さかったといえる。実際、日米間の交渉を担った外務省は敗戦後、外務省出身で当時首相の地位にあった吉田茂に提出した極秘報告書の中で「日米交渉なるものは、当初から決裂に至る半歳余の折衝において、双方の主張が根本的に何等の歩み寄りを示せなかった点において特徴的であった」と総括している。³⁷⁾ 以上から、1941年当時の日米関係は戦争という非効率な選択がとられ得る状況に十分あったと結論できる。

ここで(4)式の背後にあるコミットメント問題を十分認識していた日本側の意思決定者の発言を確認しておこう。1941年8月、膠着状態に陥った日米関係を一举に解決すべく近衛文麿首相がアメリカ大統領ローズヴェルトとの首脳会談を提唱したとき、海軍も含めた国内の多くの勢力はこれを歓迎した。陸軍もこれで対米戦が回避できるのであれば多少の譲歩も許容するという態度を示した。会談自体は日米間の基本問題に関して事前の合意を強く求めるアメリカ側の頑なな態度によって破

34) 安井 [2013]、pp.238-244。

35) 川田 [2011]、第3章。総力戦全般については三宅正樹、庄司潤一郎、石津朋之、山本文史編著 [2013]、『検証 太平洋戦争とその戦略1 総力戦の時代』を参照のこと。

36) 先ほどの海軍同様、陸軍においても意思決定における限定合理性と取引コストによるアプローチは説得的であるといえる（菊澤 [2013]）。

37) 小倉 [2003]、pp.189-190。また、もともと距離のあった日米の立ち位置に加え、須藤 [1986] は、対立する諸問題に日米双方が異なる認識で臨み（現状認識の相違）、最後までそのギャップを埋めることができなかった（情報伝達の不足）という一連の交渉のあり方が交渉妥結のハードルをさらに高めてしまった点を指摘している（同、第7章）。

談に終わった。³⁸⁾ しかし近衛首相がアメリカ側の要求を「丸呑み」し陸軍の反対を避けるため直接天皇の裁可を受け会談をまとめるという方針で臨むことを知っていた陸軍は、首脳会談成功（対米戦回避）を十分あり得る事態だと認識していた。³⁹⁾

このような動きに対して終始批判的であったのが陸軍参謀本部の作戦部長で、対米戦の強硬派であった田中新一である。彼の論理は以下の言葉にはっきりと表れている。

心配したことは、この妥結は結局一時的なもので、欧州戦争が片付いたのち日本は米英その他の袋だたきにあうであろうということだった。殊に軍令部総長がいうように来年度後半期以降になれば海軍力はもはやアメリカ相手に戦いえぬという、[中略] 近衛と宮中との短絡により、事が謀略的にしかも一時的に妥協糊塗せられ[ても]、遂に数年ならずして再び太平洋の破局がくる、そのときには日本は既に戦うに足るべき戦力を失ってしまっているということも極度に慮れた。⁴⁰⁾

一時的な妥協によって関係改善ができて、欧州戦線がドイツの敗北で終われば、米英がその関係を反故にし、今まで以上に厳しい態度で日本に臨んでくることは間違いない、それが田中の確信だった。これは陸軍における責任ある立場の人間がコミットメント問題をはっきりと認識していた事実を示している。近衛・ローズヴェルト会談が幻に終わった後も東條内閣の外務大臣・東郷茂徳が日米交渉を継続したが、それ以前から田中のこの考えは徐々に統帥部（参謀本部、軍令部）の基本姿勢となっていた。⁴¹⁾

以上から改めて、パワーの分布が一方に大きく傾くと予想されるとき、パワーが劣勢となる側は優勢となる側の約束を信用できず戦争という手段を選択してしまう「コミットメントの問題」が1941年の日米間に確かに存在したことを確認できた。そして国際関係に対する当時の日米の相違（リアリズム vs リベラリズムの仮面を被ったリアリズム）がコミットメント問題による戦争発生を

38) 大杉 [2008]、下巻第1章、川田 [2011]、pp.272-275、安井 [2013]、第三部V。

39) 陸軍省内の対米戦強硬派であった佐藤賢了軍務課長は不成立に終わった首脳会談について「アメリカモ間拔ケダ 無条件会ヘバ万事彼等ノ都合通リ行クノニ」という発言を残している（安井 [2013]、pp.435-436、原典は『石井秋穂大佐回想録』、pp.780-781）。

40) 安井 [2013]、pp.437、原典は田中新一『大東亜戦争への道程 七』、pp.448-450。なお [] 内のことばは安井氏の注記である。

41) 海軍内の強硬派・永野修身軍令部総長は1941年9月6日の御前会議の前日に杉山元参謀総長と内奏した際に、「日本トシテハ半年ヤ一年ノ平和ヲ得テモ続イテ国難力来ルノテハイケナイノデアリマス 二十年 五十年ノ平和ヲ求ムヘキテアルト考ヘマス」と発言している（参謀本部編『杉山メモ』、上、pp.310-311）。

後押しした事情も明らかとなった。対米戦の正否はまた別であるが、日本の対米開戦における意思決定には「それなりの合理性」があったと結論できる。

5. 結語

本論文は1941年の日米開戦を国際関係論におけるパワー推移論の観点から考察したものである。特に急激で大きなパワー・バランスの変化が生じると予期されたとき、コミットメント問題によって戦争という非効率的な紛争解決手段が選択されうるという R. Powell の理論が日米開戦を考えるに際し重要な枠組みを与え、日米両国のグランド・ストラテジーの相違（リアリズムとリベラリズム）が戦争発生条件を後押しした歴史的事情を明らかにした。

ところで、日米開戦を考えることは、同時になぜ日米は開戦を避けることができなかったのかを考えることでもある。大杉一雄 [2008] は日米戦回避に関して9つの機会があったことを指摘している。⁴²⁾ いずれの機会も開戦の回避に一定の影響を及ぼしたと推察できるものである。⁴³⁾ ただそれらの全てが日米関係が抜き差しならない状況に陥ってからの機会であり、本論文で示したように、グランド・ストラテジーの異なる両国が交渉による妥結を見出す基盤は脆かったという当時の事情を考慮すれば、この機会が果たして現実となったかどうかは断言できない。

むしろ今日の我々、特に日本人が日米開戦にいたる歴史から教訓を引き出すとすれば、「米国を筆頭とした世界の複数の強国とそのような抜き差しならない状況に陥ること自体を避けることを第一に考えるべきであった」という点にあらう。本論では、1930年代における日本のワシントン体制からの離脱の要因を、総力戦（や南進政策）を念頭に置いた戦略物資の自給自足体制（ブロック経済圏）の構築にあると述べた。総力戦体制を国家の安全保障の一形態と捉えれば、それを頭から否定することは賢明でない。しかし、それを実現する方法が自給自足というブロック経済圏の構築しかなかったという思考はあまりに視野狭窄であったといわざるを得ない。このような発想で総力戦体制を作り上げることができるのは人的・物的資源および歴史的経緯などに関して他国を圧倒するほど恵まれた国しかない。日本はそれを顧みず大陸と南方に進出したわけであるが、その結果、ソ連・中国・イギリス・オランダ、そしてアメリカとの戦いという割に合わない選択をせざるを得ない状況に自らを追い込んでしまった。アジアと太平洋においてアメリカをはじめとした複数の国と戦うという行為は、国家間のパワー・バランスを度外視するものであり、リアリズムの観点からすれば明らかに誤った選択であったといえる。

42) 大杉 [2008]、下、pp.330-350。

43) 特に (5)海軍が戦えない旨を率直に陸軍に明言する、(7)東郷外相あるいは賀屋蔵相が開戦に反対または辞職する、(9)天皇の聖断、の三つは戦争を阻止する可能性の高い選択肢であったといえる（大杉 [2008]、下、pp.330-331）。

総力戦の基礎となる経済基盤を武力によるブロック経済圏の形成に求めるのではなく、工業化の一層の推進と国際交易によって達成するというリベラリズム的選択も可能であったはずだ。⁴⁴⁾ 原敬、浜口雄幸時代の国際協調路線を受け継ぎ、後者の選択肢を主張した佐藤尚武（外務官僚、外相）や石橋湛山（東洋経済新報社）のような人材もまだ日本には存在していたのである。⁴⁵⁾ もちろん当時の日本製品では品質面で欧米諸国、価格面で現地企業との厳しい競争を強いられ、市場からの撤退を余儀なくされる可能性も大いにあったといえる。しかし時間はかかっても当時の指導者層が国民の能力を十全に発揮させ得る経済システムを作り上げ、それによって国力を高めることができれば、無用な軋轢を生むことなく自国の安全保障を確立することも可能であったろう。戦後日本の経済面での飛躍はそれが夢物語ではなかったことを示している。⁴⁶⁾

強国とのパワーの格差に直面したとき、「国力＝軍事力」と捉え、軍事的な「好機捕捉」によるのみ対応しようとしてしまったこと、換言すれば経済基盤の強化という「時間のかかる手段」を選択するにはあまりにも当時の指導者層に真の意味での「臥薪嘗胆」が足りなかったことが、少なくとも日本側からみた日米開戦の原因であったといえよう。

参考文献

欧文文献

- Fearon, J.D. [1995], "Rationalist Explanations for War," *International Organization*, vol.39, Summer, pp.379-414.
- Irie, A [1987], *The Origins of the Second World War in Asia and the Pacific*, Longman Group UK Limited（篠原初枝訳 [1991], 『太平洋戦争の起源』、東京大学出版会）。
- Kennan, G.F [1985], *American Diplomacy*, University of Chicago Press（近藤晋一、有賀貞、飯田藤次訳 [2000], 『アメリカ外交50年』、岩波書店）。
- Kissinger, H.A [1994], *Diplomacy*, New York : Simon & Schuster（岡崎久彦監訳 [1996], 『外交 上・下』日本経済新聞社）。
- Knox, M. [1994], "Conclusion : Continuity and revolution in the making of strategy," Murray, M., A. Bernstein and M.

44) 1929年に発生した世界大恐慌によってアメリカやイギリスも高関税やブロック経済圏の構築に向かった点は公平に指摘せねばならない。しかしアメリカの場合、1934年の互惠通商協定法によってスムート・ホーレー法下の高関税から離脱を試みようとしていた（大杉 [2008]、上、pp.370）。また1941年8月に米英両国が合意した大西洋憲章において、アメリカは同盟国のイギリスに対し自由貿易の原則と民族自決権を承諾させている（この点も含めた連合国内のせめぎ合いに関してはThorne [1978] を参照のこと）。

45) 川田 [2013]、第2章、第3章、Irie [1987]、pp.53-56（ただし参照ページ数は邦訳のページ番号を記載）、石橋 [1984]、pp.196。

46) もちろんこれは戦後の冷戦という国際情勢、特に中国大陸の共産化によってアメリカがそのアジア政策を大きく変え、その結果アジアにおける日本との同盟関係を重視し、その経済復興を後押したという側面にも強く影響を受けている。

- Knox, [1994], *The Making of Strategy: Rulers, States, and War*, Cambridge University Press (「第19章 おわりに」、石津朋之、永末聡監訳、歴史と戦争研究会訳、『戦略の形成 上・下』、中央公論新社、pp.467-531)。
- Lauren, P.G., G.A.Craig, and A.L.George. [2006], *Force and Statecraft: Diplomatic Challenges of our Time*, Forth Edition, Oxford University Press, Inc (木村修三、滝田賢治、五味俊樹、高杉忠明、村田晃嗣訳 [2009]、『軍事力と現代外交 原著第4版』、有斐閣)。
- Layne, C [2006], *The Peace of Illusions : American Grand Strategy from 1940 to the Present*, Cornell University Press (奥山真司訳 [2011]、『幻想の平和 1940年から現在までのアメリカの大戦略』、五月書房)。
- Levi A S. and G. Whyte. [1997], "A Cross-Cultural Explanation of the Reference Dependence of Crucial Group Decisions under Risk," *Journal of Conflict Resolution* vol.41, No. 6, pp.792-813.
- Organski, A.F.K [1968], *World Politics*, Second Edition, New York: Knopf.
- Powell, R [1999], *In the Shadow of Power*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Powell, R. [2006], "War as a Commitment Problem," *International Organization*, vol.60, Winter, pp.169-204.
- Record, J. [2009], "Japan's Decision for War in 1941,"
<http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pibs/display.cfm?pubID-905> (渡辺惣樹訳 [2013]、『アメリカはいかにして日本を追い詰めたのか』、草思社)。
- Thorne C [1978], *Allies of a Kind The United States, Britain and the War against Japan, 1941-1945*, London : Hamish Hamilton (市川洋一訳 [1995]、『米英にとっての太平洋戦争 上・下』、草思社)。

邦文文献

- 相澤淳 [2002]、『海軍の選択』、中央公論新社。
- 有沢広巳監修 [1976]、『昭和経済史』、日本経済新聞社。
- 石橋湛山 [1984]、『世界開放主義を掲げて』、松尾尊兌編、『石橋湛山評論集』、岩波書店、pp.193-197。
- 大杉一雄 [2008]、『日米開戦への道 上・下』、講談社。
- 小倉和夫 [2003]、『吉田茂の自問』、藤原書店。
- 川田稔 [2011]、『昭和陸軍の軌跡』、中央公論新社。
- 川田稔 [2013]、『戦前日本の安全保障』、講談社。
- 菊澤研宗 [2013]、『取引コスト理論から読み解く開戦決断の不条理』、猪瀬直樹、菊澤研宗、小谷賢、戸高一成、戸部良一、長谷川毅、原剛、別宮暖朗、水島吉隆、村井友秀、『事例研究 日本と日本軍の失敗のメカニズム』、中央公論新社、pp.3-16。
- 北岡伸一 [1999]、『日本の近代5 政党から軍部へ 1924~1941』、中央公論新社。
- 北岡伸一 [2012]、『官僚制としての日本陸軍』、筑摩書房。
- 近衛文麿 [1946]、『平和への努力』、日本電報通信社。
- 参謀本部編 [2005]、『杉山メモ (普及版) 上』、原書房。
- 鈴木基史 [2000]、『国際関係』、東京大学出版会。
- 須藤真志 [1986]、『日米開戦外交の研究』、慶應通信。
- 一橋大学経済研究所編 [1961]、『解説 日本経済統計』、岩波書店。
- 土山實男 [1998]、『危機管理の失敗』、木村汎編著、『国際交渉学』、勁草書房、pp.66-89。
- 日本国際政治学会 太平洋戦争原因究明研究部編 [1988]、『太平洋戦争への道 開戦外交史 日米開戦 7』、

朝日新聞社。

日本国際政治学会 太平洋戦争原因究明研究部編 [1988]、『太平洋戦争への道 開戦外交史 別巻 資料編』、朝日新聞社。

別宮暖朗 [2008]、『誰が太平洋戦争を始めたのか』、筑摩書房。

松本健一 [1998]、『日本の近代1 開国・維新 1853～1871』、中央公論新社。

三宅正樹、庄司潤一郎、石津朋之、山本文史編著 [2013]、『検証 太平洋戦争とその戦略1 総力戦の時代』、中央公論新社。

森山優 [1998]、『日米開戦の政治過程』、吉川弘文館。

森山優 [2012]、『日本はなぜ開戦に踏み切ったか』、新潮社。

安井淳 [2013]、『太平洋戦争開戦過程の研究』、芙蓉書房出版。

山本文史 [2013]、『太平洋戦争開戦に向けた日本の戦略』、三宅正樹、庄司潤一郎、石津朋之、山本文史編著、『検証 太平洋戦争とその戦略3 日本と連合国の戦略比較』、中央公論新社、pp.27-57。